

時論

TPPを巡る基本的論点

5年にも及ぶ交渉の末、TPP交渉に参加していた12カ国はようやく大筋合意に達した。各国議会における承認、合意内容の細部の詰めなど、まだ紆余曲折はあるだろうが、ヒト・モノ・カネ・サービスの移動がより自由になる、世界のGDPの4割弱を占める巨大経済圏が実現する道筋ができた。

日本国内でもTPP大筋合意を受けて、「TPPを成長戦略の樞子に」「日本企業の商機が拡大し、アジアの成長を取り込める」「消費者は食料品が安くなるので恩恵がある」といった皮算用の一方、農林水産業への支援措置の必要性も論じられている。ここでは個々の論点は脇に置き、国際貿易の基本的な考え方に沿いつつ、今後の議論で押さえておくべき点を検討してみたい。

第1は「比較優位の原則」の観点から。これは貿易取引の基本的な理論であり、各国が国内で相対的に生産性が高い分野に生産要素を集中させて、その製品を輸出し、相対的に低い分野は輸入で賄うことで「分業の利益」が引き出せれば、各国経済も世界経済も所得水準が高まるというものである。

このメリットを引き出すポイントは、すべての国内産業が海外企業との競争力において「絶対的」に優位に立つことを目指すことではなく、国内において「相対的」に優位なものを見極め、生産要素をシフトしていけるかどうか、ということである。

第2は「ヘクシャー・オーリンの定理」の観点から。これは、生産要素の賦存状態(土地・労働・資本がどの程度存在しているか)が各国の比較優位の姿を決めるというものである。より豊富に存在すれば生産コストも抑えられ、生産性も高まるため、土地が豊富であれば農業が、労働力が豊富であれば労働集約的な製造業製品が比較優位になるというものがある。

ただ現実には、既得権益の存在、ポピュリズム的な政策等によって、豊富に存在する生産要素を具体的に活かす分野や製品・サービスが育たない可能性がある。そうならないためには、「定理」に沿った比較優位が容易に見出だされ、磨きをかけられるように、市場メカニズムを阻害する規制を撤廃するなど、適切な政策措置が行われる必要がある。

第3は産業内貿易の観点から。今日では、「比較優位の原則」に沿った産業間貿易のみならず、産業内貿易(同じ産業内において輸出も輸入も行われること)が自動車、電気機械などで活発に行われており、世界貿易の拡大を牽引している。

産業内貿易は、その産業で収穫逦増あるいは規模の経済が働き、生産拡大が生産コストの低下をもたらす場合や、同じ産業の製品であってもブランドやデザインが差別化の源泉ひいては消費者の選好対象となり、(一国ですべてのブランドやデザインを生産することはできないため)各国間で取引が行われる場合に成立する。

産業内貿易を増やすためには、成長市場を確保し、その市場に向けた生産・販売を拡大し、収穫逦増あるいは規模の経済のメリットを一層、享受できるかどうか、その市場の消費者に訴求するブランド力を確立できるかどうか、それを実現できるイノベーティブな企業がどのくらい存在するかどうかがかぎを握る。

第4は、直接投資の観点から。貿易取引ではなく、生産要素の国際間異動である直接投資が選択されるのは、直接投資の初期コストが輸出コストを下回り、輸出よりも有利である場合、国際間生産ネットワークを構築することにより生産効率が高まる場合、現地の消費者のニーズをきめ細かく把握して生産したほうが有利な場合である。後二者は、上記の産業内貿易の領域を広げることに通じることである。

貿易取引と直接投資を比較できるような、また直接投資を選択した場合には、その効果を引き出せるような経営力と生産性を有するグローバル企業が、どのくらい存在するかがポイントとなる。

以上のように考えると、TPPの果実も副作用も運命的かつ不可避的に与えられるものではなく、自分たち次第ということである。すなわち、不要な規制や既得権益を排除し、企業活動のフロンティアを広げ、生産要素(とりわけ労働力)がスムーズに移動できるように諸市場を改革し、グローバルかつイノベーティブな企業を数多く輩出させ、人口減少の下でも供給力の天井を高めていくという成長戦略や規制改革の実行が、自ずからTPP対策につながっていくということでもある。

戦後の日本経済は貿易や投資の自由化の恩恵を享受し、輸出拡大が経済成長の一翼を担ったと言われるが、より本質的なことは「貿易・投資を自由化し、国際競争にもまれる中で、産業構造や輸出入構造を柔軟に変え、経営資源を円滑にシフトさせ、効率化に努め、企業レベルでも一国経済レベルでも生産性を向上させてきた」ということであり、貿易・投資自由化の恩恵が天から降ってきたのではなく、高い適応力を発揮して自ら獲得したものであった。

以下の一文は、貿易自由化の年と言われる1960年に決定された「貿易為替自由化計画大綱」からの抜粋である。今日でも通じる自由主義への積極的な姿勢には驚かされる。この先達の精神を継承しつつ、TPPは日本にとって国益かどうか、メリットとデメリットを比較考量するとどうか、といった不毛な議論が回避され(それでも議論されるだろう)、TPP対策に乗じた不要・無用な財政措置が排除されることを望みたい。

「・・・貿易および為替の制限を積極的に緩和し、経済的合理性に即して企業の自主的な創意と責任を一層重視することは、わが国経済に対して多くの好ましい効果を期待することができる。すなわち、自由化により、従来の管理統制に伴う非効率や不合理性は排除され、低廉な海外原材料等の自由な入手が一層容易となり、産業のコストは引き下げられ、企業は国際的水準における合理化努力を要請されるなど、自由化は経済資源の一層効率的な利用を可能ならしめ、経済の体質改善を促進するとともに、広く国民の生活内容の向上に寄与し、もってわが国経済全体の利益を増進するものである。」

(調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。